

第4章 みどりあふれる持続可能なエコタウン 第4節 大気・水環境等

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
			会計	投入コスト	活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R1年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,720千円	1,680千円	行政によるばい煙測定実施事業所	大気規制対象事業所のばい煙に係る排出基準適合率	規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止することが当該事業の目的となっているため、行政測定を行うばい煙に係る排出基準適合率を指標とする。目標値としては、前年度維持を目標としたい。				前年度立入時に施設に関する指導を行った事業所の中で、R1年度には改善されている事業所があった。	12.つくる責任 つかう責任	7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
	大気規制対象事業所検査事業	根拠法令	H30予算現額	R1決算額(見込み)	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
		大気汚染防止法、埼玉県生活環境保全条例、所沢市ダイオキシソ類等の汚染防止に関する条例	1,935千円	1,773千円									6事業所	R元年度目標	R1実績	目標達成済
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合									6事業所	R2年度目標	100.0%	
	期間	ばい煙の排出状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。(ばい煙排出状況の行政検査や報告の徴収を含む。)検査計画の作成 対象事業所への報告徴収の実施(規制基準への適合状況) 大量ばい煙発生施設や規制基準の適合状況が思わしくない事業所への立入検査の実施 規制基準に適合しない事業所等への改善指導また、規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止する。	0.74人	非常勤特別職	6事業所	100.0%					今後も、行政の監視として立入検査を続けることで、事業者の環境意識を保たせていきたい。	ばい煙の排出状況の把握により、大気汚染防止に対する環境施策の参考となった				
S59年度~	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	7,980千円	臨時職員												
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R1年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	22,845千円	21,754千円	有効調査項目	有効調査項目率	事務処理基準に基づき、大気汚染に係る計測・調査を行うことが目的となっているため、有効調査項目率を指標とする。目標値としては、前年度維持を目標としたい。				北野測定局のエアコンを業務用から家庭用へ交換修繕を行った。5KW用電気を使用する必要性がなくなったため、交換前後で同期間の電気料が約24%削減した。	11.住み続けられるまちづくりを				
	大気汚染状況の常時監視事業	根拠法令	H30予算現額	R1決算額(見込み)	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
		大気汚染防止法	22,580千円	21,172千円									52項目	R元年度目標	R1実績	
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合									52項目	R2年度目標	100.0%	
	期間	硫黄酸化物・二酸化窒素・浮遊粒子状物質などの大気汚染物質について、本事業の法定受託事務処理基準である「環境大気常時監視マニュアル」等に基づき、市内5常時監視測定局(一般局:東所沢・北野・中富、自排局:航空公園・和ヶ原)において常時監視機器を用い、計測・調査を行う。	1.26人	非常勤特別職		100.0%					今後も、施設管理に努める。また、測定機器の入れ替えの場合には、環境省の「環境大気自動測定機のテレメータ取り合いの共通仕様案」に適合するため、デジタル接続対応機器の導入を進めていく。	大気状況を常時監視することにより、環境施策の参考となった				
S60年度~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	9,476千円	臨時職員												
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R1年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,874千円	3,915千円	有効調査項目	有効調査項目率	有害大気汚染物質に係る環境基準設定項目を中心として、大気の汚染状況を常時監視することを目的としているため、有効調査項目率を評価指標とした。また、目標値は前年度同様100%とした。				大気中の石綿繊維濃度の測定について8月に行っていたが、機器トラブルが起こる可能性があったため測定時期の変更を検討した。	11.住み続けられるまちづくりを				
	有害大気汚染物質等モニタリング調査事業	根拠法令	H30予算現額	R1決算額(見込み)	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
		大気汚染防止法	4,560千円	3,951千円									341項目	R元年度目標	R1実績	
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合									341項目	R2年度目標	100.0%	
	期間	環境省が定める「事務処理基準(平成13年5月21日付環境省環境管理局長通知)」及び「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」等に基づき、市内2地点において調査を実施している。調査計画の作成(調査項目、調査日程等) 調査の実施(12回/年) 測定精度の審査、測定値(年統計値を含む。)の確定 調査結果の国・関係機関・市民等への情報提供	0.55人	非常勤特別職		100.0%					環境省が定める「事務処理基準(平成13年5月21日付環境省環境管理局長通知)」及び「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」に従い、今後も引き続き常時監視を実施する。	大気中の有害大気汚染物質を測定監視することにより、直接的なSDGsへの貢献につながった。				
平成9年度~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	2,909千円	臨時職員												
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	計画どおり立入検査を実施したため。	R1年度に改善した点	12.つくる責任 つかう責任				
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,011千円	1,429千円	立入計画事業所数(述べ事業所数)	計画実施率 立入検査を行った事業所数/立入計画事業所数 x 100	定期的に立入検査を行うことにより、事業所の水質規制遵守への関心の向上並びに意識低下の防止が期待できる。よって、当目標を計画実施率とした。				定期的な立入検査を実施したことにより、前年度排出基準を満たしていなかった事業所の水質改善が見られた。	14.海の豊かさを守ろう				
	水質規制対象事業所検査事業	根拠法令	H30予算現額	R1決算額(見込み)	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
		水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例	1,334千円	1,166千円									58事業所	R元年度目標	R1実績	
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合									62事業所	R2年度目標	106.8%	
	期間	排水水の状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。検査計画の作成 対象事業所への立入検査の実施 採水した水質・施設の稼働状況・自主測定結果について規制基準との適合状況の確認 規制基準に適合しない事業所等への改善指導。また、立入検査により各事業所から公共用水域へ排出される汚濁物質を削減し、水質汚濁を防止する。	0.82人	非常勤特別職		100.0%					事業所によっては、排水に詳しい担当者が常駐していないこともある。原則は抜き打ちであるが、状況に応じて事業所に連絡を取る等立入検査が計画的に実行できるようにしたい。	各事業所からの公共用水域への水質汚濁を防止することにより、直接的なSDGsへの貢献につながった。				
S62年度~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	5,569千円	臨時職員												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	埼玉県及び所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、市内主要河川の水質と河川底質の評価を行うこと、また、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の平成30年度における基礎資料を得ることを目的としているため、その実施項目率を指標とする。	R1年度に改善した点	6.安全な水とトイレを世界中に		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	3,975千円	3,865千円	測定項目 測定地点	実施項目率 (測定項目/計画項目×100)		埼玉県及び所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、市内主要河川の水質と河川底質の評価を行うこと、また、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の平成30年度における基礎資料を得ることを目的としているため、その実施項目率を指標とする。				H30年度にBODの基準値超過が多くみられた地点について、ATU・BOD等の測定項目を追加し、原因解明に努めた。	14.海の豊かさを守ろう		
	根拠法令	水質汚濁防止法	R1予算現額	R1決算額(見込み)		実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
	事業の目的及び具体的な内容	埼玉県および所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、pHなどの生活環境項目、カドミウムなどの健康項目等について、市内主要河川の水質と河川底質の調査を行う。また、市内主要河川の水質と河川底質(川底の泥)の環境基準項目等を中心として、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	89項目		100.0%	100.0%	R1目標値が未達成の理由・分析			測定項目を増やしたことによって、生活排水が原因でBODが超過している可能性があることが推測された。しかし、河川工事等や植物の光合成による突発的なBOD、pHの基準値超過が見られることもあるので、採水時以外の河川状態の把握も必要である。	どのように貢献したか		
	期間	S62~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	13地点・年12回	R元年度目標	R1実績	目標達成済				評価者	市内主要河川の水質などを測定・監視することにより、環境施策の参考となった。		
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標						環境対策課長 矢野 正和			
河川課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	R1年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	59,856千円	57,833千円	維持管理(清掃) 要望・通報件数 改修・整備工事	要望・通報処理件数		要望・通報処理件数				速やかに要望・通報に対応するために、可能な限り、職員による直管対応を実施した。	13.気候変動に具体的な対策を		
	根拠法令	所沢市公共物管理条例	R1予算現額	R1決算額(見込み)		実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
	事業の目的及び具体的な内容	1、河川の氾濫による浸水被害等の防止を図るため、改修・整備を行う。 2、バトロールや市民等の要望により、清掃・除草および修繕等を行う。 3、地域に根付く川づくりを目指し、維持管理の一部を委託する。 4、「水辺サポーター制度」事業の推進。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	7,358m		250	331	目標達成済			評価者	住民からの要望等に速やかに対応することで、浸水被害の防止を図ることができた。		
	期間	S25年度~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	321件	R元年度目標	R1実績	目標達成済				河川課長 高橋 智史			
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	99.20m	R2年度目標									
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	公害苦情相談は、相談者の感覚に起因するものが多く、対応が困難で解決までに時間を要するが、今後も目標達成に努めていきたい。今後も、処理困難な案件が増加する事が推測されるが、より一層知識を深めて、相談者への適切かつ迅速な対応を図る必要がある。	R1年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,816千円	2,850千円	苦情相談対応件数 苦情相談解決件数	苦情相談解決率 (解決件数/対応件数×100)		苦情に関しては、100%解決が望ましいが、解決が長引く案件も多くある。また、年度末に受付した苦情は繰り越さざるを得ないため、現実的な目標としたい。				研修・セミナー等に参加し、苦情対応についても知識習得に努めた。対応中、及び解決後の苦情について、適宜バトロールを実施し、状況の把握と再発防止に努めた。	どのように貢献したか		
	根拠法令	公害紛争処理法	R1予算現額	R1決算額(見込み)		実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
	事業の目的及び具体的な内容	騒音、振動、悪臭をはじめとする各種公害にかかる苦情相談を電話・メール・窓口等を通して受け、苦情発生源の調査、指導、助言等を行い解決を図る。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	94件		80.0%	93.0%	R1目標値が未達成の理由・分析			今後、苦情相談は現状維持若しくは増加するものと考えられるため、職員の資質の向上を図りつつ、環境支援システムを有効利用し、効率化を図りながら、迅速な解決を目指す。	公害苦情相談に対応することで、直接的なSDGsへの貢献につながった。		
	期間	S47年度~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	76件	R元年度目標	R1実績	R1目標値が未達成の理由・分析				評価者			
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標						環境対策課長 矢野 正和			
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標は概ね達成しており継続的な成果が得られているが、今後もより多くの市民が継続的に参加できるよう、工夫が必要である。	R1年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	7,182千円	6,544千円	ごみ回収実績 参加人数	環境美化活動における参加人数		世帯数×3割×1回 (春・秋いずれかで3割の世帯から1人は参加してもらいたいという考えによる)				現状のとおり	17.パートナーシップで目標を達成しよう		
	根拠法令	「環境美化の日」市内一斉美化清掃活動実施要領	R1予算現額	R1決算額(見込み)		実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
	事業の目的及び具体的な内容	市民参加による市内全域での環境美化清掃活動を春・秋の年に2回実施することにより、快適な生活環境を確保する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	69.78:		47,420人	50,948人	R1目標値が未達成の理由・分析			評価者	快適な生活環境を確保するため、自主的に参加し清掃活動を実施した。		
	期間	S57年度~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	47,758人	R元年度目標	R1実績	R1目標値が未達成の理由・分析				生活環境課長 池田 康徳			
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	環境推進員は、市の環境政策と連携した活動として、ゴミ減量・リサイクル・地域での環境美化活動などを推進しており、概ね期待する活動実績を残しているため。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに						
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	12,819千円	12,547千円	委嘱人数 事業参加延べ人数	環境推進員1人あたりの活動回数	環境推進員それぞれが2ヶ月に1度程度の活動を行うと期待したものの	R1年度目標			H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	各地区独自の活動について、理事会で情報共有を行った。	11. 住み続けられるまちづくりを				
	根拠法令	所沢市環境推進員設置要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)										12,785千円	12,617千円	H30年度目標	H30実績	6回
	事業の目的及び具体的な内容	ごみ減量・リサイクル・および地域での環境美化を推進し、市民の環境保全に対する意識を高め、理解を深めることにより、健康で潤いのある生活環境を作る。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.98人	非常勤特別職	0.00人	実績			6回	R元年度目標	R1実績	前回同様、環境講演会の会場がミューズから所沢まちづくりセンターとなったため、環境推進員の参加人数を増やすことが出来なかったことと、所沢航空記念公園外周道路の清掃が雨天中止となったため。	どのよう貢献したか	環境保全に対する関心と理解を深め、実践的活動を増加に努める。		
	期間	H8年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.78人	非常勤特別職	0.00人										1,122人	5,852人
				R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.78人	非常勤特別職	0.00人			6,483千円	臨時職員	0.00人	6回				
	生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	年々高齢化や金銭的理由等によりあき地の除草を行うことができない所有者が増えているなかで、一定の実績をあげることができたため。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	641千円	326千円	指導箇所 改善箇所 改善率	指導による改善率	改善箇所÷指導箇所					H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	改善が見られない土地所有者に対し、再三電話をかけて、改善指導を行った。		
		根拠法令	所沢市あき地の雑草除去に関する条例	R1予算現額	R1決算額(見込み)												674千円	330千円
		事業の目的及び具体的な内容	あき地が適正に管理されずに雑草が繁茂すると、火災、犯罪の発生、害虫の発生、ゴミの不法投棄などの原因になることから定期的にあき地の雑草繁茂状況を調査し、繁茂状況により土地の所有者(管理者)に対し、雑草の除去を行うよう指導する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1.91人	非常勤特別職	0.00人					実績	100%	R元年度目標	R1実績	高齢化や金銭的理由等であき地の除草作業を行うことができない所有者がいるため。	所有者の理解や協力がなければ改善が進まないため、粘り強く土地所有者に訴えかけていくことに努める。
期間		S44年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	1.95人	非常勤特別職	0.00人	53ヶ所	39ヶ所	74%								
				R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	1.95人	非常勤特別職	0.00人	16,006千円	臨時職員			0.00人	100%				
				R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	1.95人	非常勤特別職	0.00人	16,208千円	臨時職員			0.00人	100%				
生活環境課		実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A			成果指標の目標は達成しており、継続的な成果が得られている。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	19,714千円	19,605千円	くみ取り件数 くみ取り量 くみ取り手数料	衛生側面からの納得度	(くみ取り件数 - くみ取り作業への苦情件数) ÷ くみ取り件数	H30年度目標					H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	現状のとおり。		
		根拠法令	所沢市一般家庭生活廃水くみ取りに関する条例	R1予算現額	R1決算額(見込み)												20,481千円	17,304千円
	事業の目的及び具体的な内容	下水道未整備地区で生活廃水の吸込槽が機能低下によりあふれてしまうことを防ぐため、たまった生活廃水のくみ取りを行うことにより、周辺の衛生的な生活環境を保持する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.29人	非常勤特別職	0.00人	実績	100%		R元年度目標	R1実績		くみ取り作業への苦情もなく、目標は達成された。	平成30年度から引き続き協同組合所沢清和会へ委託したが、今後も安定した業務サービスができるように努める。			
	期間	S46年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.51人	非常勤特別職	0.00人									1,071回	2,606,800	1,303,400円
				R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.51人	非常勤特別職	0.00人	2,430千円		臨時職員	0.00人		100%				
				R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.51人	非常勤特別職	0.00人	4,239千円		臨時職員	0.00人		100%				
	生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射をお知らせが戻ってきた市民に対して連絡を取り、登録犬の死亡や転出を確認し整理した。		R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	3,225千円	2,795千円	新規登録枚数 登録頭数 注射済票交付枚数	狂犬病予防注射接種率	狂犬病予防法に犬の所有者は狂犬病予防注射を毎年1回受けさせなければならないとなっている。	H30年度目標					H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		根拠法令	狂犬病予防法	R1予算現額	R1決算額(見込み)												3,181千円	2,817千円
事業の目的及び具体的な内容		狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生、蔓延を防ぐため、市内で飼育されている犬の情報を登録し、狂犬病の接種状況を管理する。犬の鑑札および注射済票の交付を行うとともに、所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票交付を行うことで、予防注射接種率の向上を図っている。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1.50人	非常勤特別職	0.00人	実績	100%	R元年度目標			R1実績	犬の死亡届の未提出や、狂犬病予防注射を摂取しても注射済票の交付手続を行わない飼い主がいるため、制度の周知・啓発活動が必要である。	接種率の向上及び飼い主のマナー向上について、より効果がある方法を研究する。			
期間		H12年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	1.20人	非常勤特別職	0.00人									1,026枚	15,218頭	11,023枚
				R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	1.20人	非常勤特別職	0.00人	12,570千円	臨時職員			0.50人	100%				
				R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	1.20人	非常勤特別職	0.00人	9,974千円	臨時職員			0.50人	100%				

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	概ね条例の内容は周知され、喫煙者のマナーも向上していると考えられるため。	R1年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	3,863千円	3,780千円	駅前キャンペーン実施箇所 路面シートの貼付枚数 歩きたばこ等防止パトロール実施回数	市内4カ所(主な駅前)の平均路上歩行者喫煙率 (成人歩行者に対する歩行喫煙者の割合)	条例を周知し、遵守することで危険、迷惑な歩きたばこや路上喫煙行為をなくすため、目標は違反者が0パーセントであること。	R1目標値が未達成の理由・分析				駅前指定喫煙所(東所沢駅、航空公園駅西口、狭山ヶ丘駅)にラインを設置し、喫煙区域を示した。	3.すべての人に健康と福祉を		
	根拠法令	所沢市歩きたばこ等の防止に関する条例	R1予算現額	R1決算額(見込み)							3,853千円		3,684千円		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	歩きたばこ等防止啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1.06人	非常勤特別職 0.00人	H30年度目標	H30実績			0%	0.16%			
	危険、迷惑な歩きたばこ、ポイ捨てをなくし、喫煙者のマナー向上を図るため、キャンペーン、パトロール等による条例の周知啓発活動を実施するとともに、喫煙禁止地区での禁煙を徹底するため、路上喫煙禁止地区内の路面シートの貼付や指定喫煙所の維持管理を行う。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	8,883千円	臨時職員 0.00人	R元年度目標	R1実績	0%			0.12%	条例制定前は2.19パーセントであった歩行喫煙率がほぼ10分の1となっており、条例の周知は進んでいると考えられるが、マナーを守らない喫煙者が少数見受けられる。	キャンペーンやパトロールで条例周知啓発に努めた。		
	期間	H18年度～	1.16人	非常勤特別職 0.00人	28ヶ所	29枚	R2年度目標				0%				
			9,642千円	臨時職員 0.00人	19回										
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	限られた場所で移設が難しいこと、スペースが狭く分煙対策が取れないなど、指定喫煙所の移設・分煙は状況が厳しい中で2箇所修繕が行えた。航空公園駅は動線から離れた場所へ移設できたこと、新所沢駅はパーテーションで囲い分煙対策ができた。小手指駅は、地域の方々の声を聞きながら移設先の検討する。	R1年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを			
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	分煙・移設修繕実施箇所(小手指駅北口・航空公園駅東口・新所沢駅西口)	分煙や移設の要望が多かった喫煙所の修繕を行う。	改善の要望が多かった指定喫煙所に対し分煙、移設を行う。	R1目標値が未達成の理由・分析				特になし	3.すべての人に健康と福祉を		
	根拠法令	所沢市歩きたばこ等の防止に関する条例	R1予算現額	R1決算額(見込み)							13,750千円	13,210千円		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	駅前指定喫煙所分煙・移設事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.00人	非常勤特別職 0.00人	H30年度目標	H30実績							
	受動喫煙防止の観点から改善の要望が多かった指定喫煙所(航空公園駅、新所沢駅、小手指駅)に対し、分煙、移設を行うものである。指定喫煙所に関しては、これまでもラインによる喫煙区域の明示、パーテーションの設置、人通りの少ない箇所へ移設などの対策を行ってきたが、上記要望を受け、更なる対策を講ずる。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0千円	臨時職員 0.00人	R元年度目標	R1実績					小手指駅喫煙所は、地域の方々の声を聞きながら移設先を検討していく。他の喫煙所に関しても、要望に応じて対応を検討する。	受動喫煙にも配慮し、たばこを吸う人も吸わない人も共生できるよう、分煙・移設が行えた。		
	期間	R1～	0.20人	非常勤特別職 0.00人	2箇所(航空公園駅東口:移設、新所沢駅西口:拡張)	3箇所	R2年度目標								
			1,662千円	臨時職員 0.00人		1箇所									
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R1年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	2,168千円	2,115千円	調査検体数 調査計画検体数	調査実施率(有効調査検体数/調査計画検体数×100)	埼玉県の実施計画で、大気:3地点を4回/年、河川水・底質:各2地点を1回/年、土壌:2地点を1回/年、地下水:1地点を1回/年の年19検体が測定数として定められているため、すべての項目を市で実施することを目標として設定している。	R1目標値が未達成の理由・分析				毎年、国や県に報告している調査結果については、環境支援システムからのデータを利用しているが、以前よりいくつか不具合が生じていた点について、明確にし資料化した。今後のシステム改修時や担当者変更時の引継ぎ等に活用したい。	11.住み続けられるまちづくりを		
	根拠法令	ダイオキシン類対策特別措置法	R1予算現額	R1決算額(見込み)							2,540千円	2,282千円		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	ダイオキシン類による汚染状況の常時監視事業(大気、水質及び土壌等)	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.39人	非常勤特別職 0.00人	H30年度目標	H30実績			100.0%	100.0%			
	大気については埼玉県が定めたダイオキシン類大気常時監視実施計画に基づき、河川水についてはダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視(公共用水域)実施計画に基づき、また、土壌・地下水については地下水質測定計画に基づき、ダイオキシン類にかかる環境調査を行う。また、ダイオキシン類による大気・水質・土壌等の汚染状況を常時監視し、ダイオキシン類による汚染対策に係る施策の基礎資料とする。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	3,268千円	臨時職員	R元年度目標	R1実績	100.0%			100.0%	目標達成済	引き続き定められた測定の精度を維持し、今後も常時監視を継続する。	ダイオキシン類の環境調査で大気の状態を把握することにより、環境施策の参考となった。	
	期間	H9年度～	0.42人	非常勤特別職 0.00人	19検体	19検体	R2年度目標				100.0%				
			3,491千円	臨時職員											
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しているため、一定の成果を上げられていると考えている。今後も目標達成に努めていきたい。	R1年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	129千円	119千円	継続的な空間放射線量測定 除染土壌仮保管場所定期測定 測定結果公表	調査実施率(測定数/調査数×100)	市民生活における空間放射線の影響の確認のため市内10地点での測定を指標とした。	R1目標値が未達成の理由・分析				現状のとおり			
	根拠法令	特になし	R1予算現額	R1決算額(見込み)							134千円	127千円		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	放射性物質による環境汚染の監視・対処事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.53人	非常勤特別職 0.00人	H30年度目標	H30実績			100.0%	100.0%			
	市内の放射線量を定期的に測定し、その結果等の情報を市民に公表するとともに、市民への測定器貸出や相談などの対応を行う。また、放射線に係る環境汚染の実態を継続的に把握することで、市民の不安を軽減するための根拠資料とする。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	4,441千円	臨時職員	R元年度目標	R1実績	100.0%			100.0%	目標達成済	市による定期測定を継続し、その結果を公表することで、市民の安全安心の確保に努める。また、点検、校正を行った測定器の貸出を継続する。	空間放射線量の測定と公表を行うとともに、測定器の貸し出しにより市内の放射線量の現状について理解が深まった。	
	期間	H23年度～	0.53人	非常勤特別職 0.00人	市内10地点での測定回数 1地点・1回/月×12ヶ月	保管場所×4回/年	R2年度目標				100.0%				
			4,405千円	臨時職員		市ホームページ、各まちづくりセンターにポスター掲示									